

平成 28 年 6 月 24 日
ホタルのふるさと瀬上沢基金
角田東一

東急株主総会で 2 件質問

1 横浜市栄区の上郷開発について

東急電鉄は、市街地を再開発した「二子玉川ライズ」で、今年の 4 月に地球環境大賞を受賞しました。これは、「駅ちかくの環境に配慮したコンパクトな街つくり」として評価し、お祝い申し上げます。当日、秋篠宮殿下は「環境諸問題に積極的に取り組んでいくことが大切です」と、お言葉を述べられました。

しかし、上郷開発は全く違います。地球規模で自然を回復しようとしている時代に未だに上郷開発を推進し、将来にわたり取り返しがつかない自然破壊をしようとしています。上郷開発事業は、大幅な赤字事業であるばかりか、地球環境大賞を受賞した東急電鉄及び東急グループのイメージを著しく傷つけています。

上郷開発は中止し、横浜市やナショナル・トラスト団体に土地を売却するべきです。その売却益で株主配当を増やすことが出来ます。百害あって一利なしの上郷開発事業は東急建設が英断をもって中止することを要求します。

2 東急建設の経営姿勢について

今回の人事で、今井博氏が執行取締役営業推進部長に昇格しています。今井氏個人には、お祝いを申し上げます。しかし今井氏は、縁が連続している三浦丘陵の北端の縁地を破壊する上郷開発を、強引に進めてきたリーダーであります。この人事から、東急建設はこれからも縁地を破壊して宅地造成を進める姿勢を示したと見做されます。

国交省や地方自治体の方針は、「地球温暖化、人口減少社会、において既存市街地の有効利用を重点とし、自然を破壊しての宅地造成は抑制する」となっています。東急建設は、自然破壊を伴う宅地造成を、これからも強引に進める積りなのですか？

東急建設の答弁

- 1 「自然破壊を伴う上郷開発事業の中止要求」に対し、臼井二郎担当取締役が答弁。
昭和 46 年からの横浜市との道路協議、地権者の乱開発防止、山林田畠の手入れが出来ず自然破壊、企業の社会的責任、など経緯を滔々と説明。11.2ha 市へ売却、7.9ha 市へ寄付、67% 縁地を残す、平成 27 年横浜市から認められた、などと自説を繰り返した。
地球規模での環境諸問題や自然回復に取り組む姿勢は全く見られなかった。
- 2 「自然破壊を伴う宅地造成を、これからも進める積りか？」との質問に対し、飯塚社長が答弁。今後とも自然に配慮して開発を進める、と述べた。
「地球温暖化、人口減少社会、において既存市街地の有効利用を重点とし、自然を破壊しての宅地造成は抑制する」との国交省や地方自治体の方針については全く無視した。